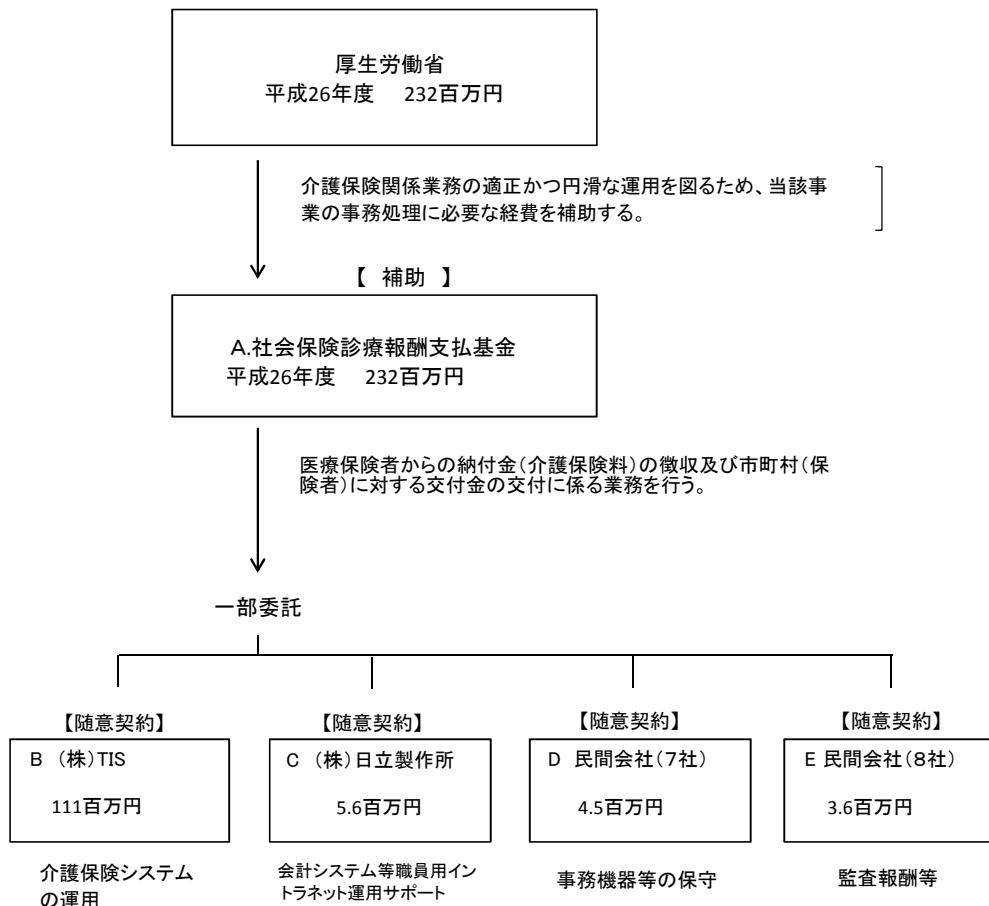


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	介護保険関係業務費補助金			担当部局庁	老健局			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課			介護保険計画課長榎本 健太郎
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第160条			関係する計画、通知等	介護保険関係業務費補助金の国庫補助について(介護保険関係業務費補助金交付要綱)			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険法第160条に規定する介護保険関係業務の適正かつ円滑な運用を図ること							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務の事務処理に必要な経費を補助するもの (介護保険関係業務) ① 医療保険者から40歳以上65歳未満の医療保険加入者(第2号被保険者)に係る介護保険料(介護給付費・地域支援事業支援納付金)の徴収 ② 市町村(保険者)に対する交付金(介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金)の交付							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	232	232	232	232		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	232	232	232	232		0
	執行額	232	232	232				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	医療保険者からの介護保険料の徴収率(納付率)及び市町村に対する交付金の交付率100%の成果実績を目標	医療保険者からの介護保険料の徴収件数(納付件数)及び市町村に対する交付金の交付件数の合計	成果実績	件	59,726	59,566	59,459	
			目標値	件	59,726	59,566	59,459	精査中
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	医療保険者からの介護保険料の徴収件数(納付件数)及び市町村に対する交付件数の合計 ※ 医療保険者、市町村の新設、合併等により当初見込みと活動実績は必ずしも一致しない	活動実績	件	59,726	59,566	59,459		
		当初見込み	件	59,760	59,520	59,436	59,352	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「医療保険者からの介護保険料の徴収件数及び市町村に対する交付件数の合計」		単位当たりコスト	円	3,884	3,895	3,902	3,909
	計算式	X/Y			232百万円 /59,726	232百万円 /59,566	232百万円 /59,459	232百万円 /59,352
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	112						
	人件費	77						
	使用料及び賃借料	23						
	通信運搬費	15						
	光熱水費	3						
	印刷製本費及び消耗品費	2						
	計	232	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医療保険者からの納付金の徴収及び市町村に対する交付金の交付に係る事業は、介護保険制度の運営に不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療保険者からの納付金の徴収及び市町村に対する交付金の交付に係る事業は、介護保険法第160条に基づき社会保険診療報酬支払基金が行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療保険者からの納付金の徴収及び市町村に対する交付金の交付に係る事業は、介護保険制度の運営に不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	介護保険関係業務は、介護保険法第160条に基づき社会保険診療報酬支払基金が行うこととされており、支出先として妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度安定したコストで推移しており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務の遂行に必要な経費として合理的な支出となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途は、交付要綱に基づき事業の遂行に最低限必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年度成果目標を達成した成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度当初見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	介護保険関係業務に不可欠なシステムとして活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・介護保険法第160条に規定する介護保険関係業務の適正かつ円滑な運用を図るため、交付要綱に基づき事業の遂行に必要な事務処理経費が適正に執行されていると評価できる。また、毎事業年度、監査法人による外部監査を実施し、効率的な経費の執行に努めている。 ・平成26年度においては、40,513件の納付金の徴収処理及び18,946件の交付金の交付処理を本システムで行っており、介護保険関係業務の執行にあたり、不可欠なシステムであると評価できる。			
	改善の方向性	今後においても、医療保険者からの納付金の徴収事務及び市町村に対する交付金の交付事務を確実に実施するため、介護保険システムの効率的な運用に努め、介護保険関係業務の適正かつ円滑な運用を図ってまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	543	平成23年度	494	平成24年度	438
平成25年度	824	平成26年度	825		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社会保険診療報酬支払基金			E.有限責任監査法人トーマツ東京事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	システム運用委託費等	125	雑役務費	外部監査	2
人件費	介護保険関係業務に係る人件費	77			
使用料及び賃借料	事務室借上料	22			
通信運搬費	事務用電話郵便料	3			
消耗品費	消耗品購入費	3			
光熱水費	事務室光熱費	1			
印刷製本費	財務諸表等	1			
計		232	計		2
B.株式会社 TIS			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	介護保険システムの運用	111			
計		111	計		0
C.株式会社 日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会計システム等職員用イントラネット運用サポート	6			
計		6	計		0
D.株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	IP電話機器等保守料	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	医療保険者からの納付金の徴収及び市町村への交付金の交付	232	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TIS	介護保険システムの運用	111	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	会計システム等職員用イントラネット運用サポート	5.6	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	IP電話機器等保守料	1.8	随意契約	—
2	(株)日立製作所	会計システムに係るサーバ等保守料	1.2	随意契約	—
3	みずほ情報総研(株)	会計システム保守運用サポート、HW/SW保守料	1	随意契約	—
4	コニカミルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守料	0.3	随意契約	—
5	マグマックス(株)	複写機保守料	0.1	随意契約	—
6	(株)コカヨロシステムカスタマーサービス本部	喫煙テーブル保守料	0.1	随意契約	—
7	リコージャパン(株)	レーザープリンター年間保守料	0.1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ東京事務所	監査報酬	2.3	随意契約	—
2	東京ビルサービス(株)	清掃業務委託費	0.5	随意契約	—
3	(有)共栄広告社	決算等に関する広告委託料	0.4	随意契約	—
4	みずほ信託銀行(株)年金管理部	退職給付会計に係る諸数値計算委託	0.2	随意契約	—
5	(株)ジェスコ	給茶機年間清掃委託料	0.1	随意契約	—
6	(株)日立公共システム	ホームページホスティングサービス、維持管理業務委託料	0.1	随意契約	—
7	(財)船員保険会	定期健康診断等業務委託経費	0.1	随意契約	—
8	(株)グローバル・ハートナース・コンサルティング	財務等に関するコンサルティング委託料	0.1	随意契約	—